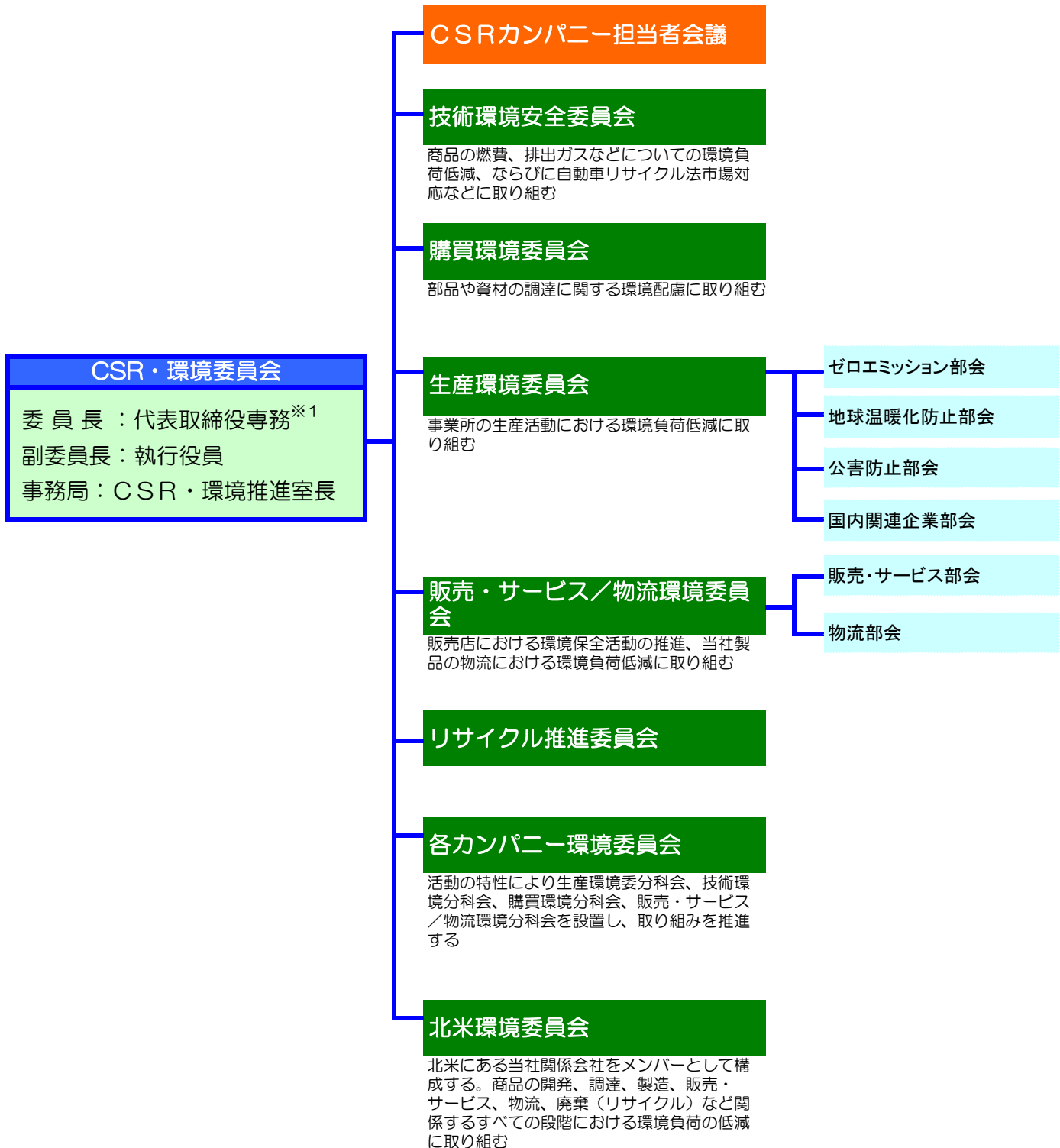


CSR、環境マネジメントシステム（EMS）取り組み組織体制

■組織体制

スバルでは、代表取締役専務を中心とした社内全カンパニー・事業所の代表者が参加し、運営される総合環境委員会をEMS取り組みの中心ととらえ、その方針・計画の策定や実績の把握を行い、種々の環境負荷低減活動に積極的に取り組んできました。2007年度下期からは、より広い範囲を審議するCSR・環境委員会に改組して、EMSに加えてCSRに関するもトップによるマネジメントを開始しました。2007年度は、5月29日に総合環境委員会を11月27日にCSR・環境委員会を開催し、CSRへの取り組み状況、第4次環境ボランティアプランの進捗状況などの審議・確認を実施しました。（従来の総合環境委員会とCSR委員会を合せてCSR・環境委員会となりました。）

◆CSR・環境委員会組織図（2008年4月現在）



※1：2008年4月現在、委員長：代表取締役専務 高木 俊輔、副委員長：執行役員 高橋 充、事務局：総務部 CSR・環境推進室長 鈴木 達也

環境パフォーマンスデータ-1

■環境関係有資格者数

スバルでは環境関連資格の必要性を認識し、毎年計画的に各資格者の育成に努めています。

◆2008年3月末現在 公的資格保有数

資格種類		総資格保有者数	
公害防止管理者	主任管理者	6	
	大気関係	第一種	6
		第二種	7
		第三種	44
		第四種	14
	水質関係	第一種	10
		第二種	22
		第三種	13
	ダイオキシン類関係	23	
	騒音関係	46	
振動関係	43		
騒音・振動関係	1		
東京都一級公害防止管理者		4	
東京都水質管理責任者		3	
エネルギー管理士	(熱・電気)	40	
土壌環境リスク管理者		1	
作業環境測定士		1	
産業廃棄物技術管理者		10	
特別管理産業廃棄物管理責任者		43	

◆ISO14001 環境内部監査員数

(2007年度実績)

資格種類	カンパニー	人数
ISO14001 環境内部監査員 (社内資格)	群馬製作所	156
	航空宇宙・エコテクノロジーカンパニー	140
	産業機器カンパニー	32
	東京事業所	60
	本社地区	73
全社合計		461

■2007年度にいただいた環境苦情と内容

2007年度には下表に示すとおり、3件の環境に関する苦情をいただいています。いずれも、下記に示したとおり是正処置を適切に行なっております。また、2006年度は8件の環境苦情をいただいております、2007年度は5件の削減が図れました。今後も苦情件数“ゼロ”に向けた活動を進めていきます。

事業所名	件数		主な内容	主な是正処置
群馬製作所	臭気2件	①	矢島工場北側にお住まいの方から塗装臭気苦情を受けました。	塗装ブースの清掃強化、滅菌剤の使用、塗料の水溶性化などの対策を図りました。その後は臭気の連続モニタリングを行って確認を続けています。08年度にはさらに臭気低減対策を実施します。
		②	本工場西側にお住まいの方から塗装臭気、ミスト付着に関する苦情を受けました。	ミスト捕集・臭気吸着用活性炭フィルターを設置し、臭気・ミスト双方の外部排出を防止しました。08年には消臭剤を散布する装置を導入し、さらなる対策を実施します。
航空宇宙カンパニー (宇都宮製作所)	騒音1件	①	飛行場南側にお住まいの方から航空機のフライト音に関する苦情を受けました。	飛行経路、高度など地域にお住まいの方に配慮したフライトを実施することで、ご理解をいただきました。

環境パフォーマンスデータ -2

■2007年度 環境法規制値超過件数と内容

当社では、環境法規制値よりも20%きびしい値を自主基準値として設定し、この自主基準値超過“ゼロ”を目標として取り組んでいます。しかし、2007年度には下表に示すとおり、8件の自主基準値超過（うち、法規制値超過2件）が発生してしまいました。いずれも、下記に示したとおり是正処置を適切に行っています。また、2006年度は5件発生しており、残念ながら3件の増加となってしまいました。この結果を真摯に受け止めて、自主基準値超過“ゼロ”に向けて努力していきます。

事業所名	発生件数	主な内容	主な是正処置
群馬製作所	水質2件	① 大泉工場のBOD測定値が自主基準値を超える値となりました	原因は、工場内の食堂廃液を処理している合併浄化槽へ能力以上の廃液が流入したことによりです。現在、是正は完了し厚生施設の維持管理面の強化を図っています。
		② 長期連休後に、大泉工場のn-ヘキサン鉱物油測定値が地域協定値を超える値となりました	行政に報告し、長期連休明けの廃液処理場の運転管理手順を見直し、処理水質の監視を強化しています。
埼玉製作所	騒音1件	① 工場北東 赤堀川河川敷側の騒音測定値が法規制値を超える値となりました	苦情などはいただいておりますが、行政に報告し、適正に管理しています。換気扇・ファン類の運転音低減対策を検討中です。
	水質3件	② 下水道放流水のBOD測定値が、2回自主基準値を超える値となりました。	排水処理設備吸着剤の交換のほか、食堂排水の監視強化を図っています。
		④ 下水道放流水のpH測定値が、1回自主基準値を超える値となりました。	洗面所排水と食堂排水の水量調整、洗面所排水への薬剤注入などの対策を図りました。
航空宇宙カンパニー（半田西工場）	水質1件	① 半田西工場の河川放流水が、1回自主基準値を超える値となりました。	生産排水と自然雨水の分流工事を進め、PHの変動要因を少なくし、監視を強化していきます。
東京事業所	水質1件	① 下水道放流水のn-ヘキサン動植物油測定値が、1回法規制値を超える値となりました。	行政に報告するとともに、食堂グリストラップおよび食堂排水処理設備の点検・監視を強化し、再発防止を図っています。

■2007年度 環境事故発生件数と内容

当社では、事業所内部で処理が完了したのものも含めて、環境事故をカウントして事故件数の低減・外部へ影響する事故の未然防止に取り組んでいます。2007年度には下記表に示すとおり、7件の環境事故が発生してしまいました。いずれも、構内限りの流出事故で、直ちに流出分を回収し外部への流出を防止し、是正処置を適切に行っております。また、2006年度は11件発生しており、4件の削減が図れました。今後も環境事故の未然防止に取り組んでいきます。

事業所名	発生件数	主な内容	主な是正処置
群馬製作所	構内流出事故 3件	① 矢島工場において、工事業者の高所作業車がトラクターより転落し、軽油と作動油が約1㍓流出しました。	毎年工事業者に対して事故防止教育を行っていますが、再指導を実施すると共に、他の場所も含めて緊急対応備品などの常備化確認を実施しました。
		② 大泉工場において、タンクよりオーバーフローしたクーラント液約30㍓が流出しました。	チェックシートの改訂、防液堤の設置、環境設備基準の改訂を実施して、再発防止を図りました。
		③ 矢島工場内塗装工程のブース循環水槽よりオーバーフローし循環水が流出しました。	循環水の消泡剤ポンプの故障によるもので、ポンプのほかセンサーも含め改善を図りました。また他の塗装ブースにも水平展開して事故の未然防止を図りました。
東京事業所	構内流出事故 4件	① 試験車の部品交換後の確認走行中にミッションオイルが約2㍓路面に漏洩しました。	試験車の確認走行作業手順を見直し、漏洩事故の防止を図りました。また所内報に環境事故防止啓発記事を掲載し、類似事故の発生防止を図りました。
		② 試験車の部品交換後の確認走行中にオイルが約0.5㍓路面に漏洩しました。	
		③ 試験車の確認走行中にクーラントが路面に約3㍓漏洩しました。	
		④ 納入業者により軽油給油作業中に軽油が漏洩しました。	作業手順、チェックシートを改訂して類似事故防止を図りました。

■2007年度 行政指導などについて

行政から、環境に関する指導や勧告はありませんでした。

第4次環境ボランティアプランについて -1 【2007年度実績と2008年度計画について】

スバルでは2006年度に第4次環境ボランティアプランとして2007年度から2011年度までの環境保全自主取り組み計画を発表しています。これは常により高い環境保全目標を掲げるとともに法規制、業界との連携を含めた的確な環境対策を織り込み、これまで以上にクリーンな商品を、クリーンな工場から、クリーンな物流により、クリーンな販売店を通してお客さまにお届けし、商品で社会に貢献することを目標としました。富士重工業のみならずグループ企業の指針として共有しスバルグループとして環境諸問題の継続的改善に積極的に取り組んでまいります。ここではその取組項目と共に、2007年度の実績と2008年度の計画についてご紹介いたします。

■ 第4次環境ボランティアプランの概要

- ◆ 地球温暖化防止に全力をあげて取り組んでいきます。
 - 自動車のフルモデルチェンジ、年次改良ごとの継続的な燃費改善を図っていきます。
 - 生産工場からのCO₂排出量を2010年度までに1990年度比15%低減を目指します。
 - 物流面では2011年度末までに、2006年度比5%のエネルギー使用量原単位削減を目指します。
 - 電気自動車や風力発電システムなどクリーンエネルギーを利用する商品の開発、市場展開を進めます。
- ◆ あらゆる段階で環境諸問題の継続的改善に取り組めます。
 - 自動車ではさらなる低排出ガス対応化を進め、低排出ガス車両の普及を推進します。
 - 新型車のリサイクル配慮設計を推進し、2015年のリサイクル率95%を目指します。
 - 自動車生産ラインにおける揮発性有機化合物の排出量原単位を2010年度末までに2000年度比30%以上低減します。
 - 全生産工場でのゼロエミッションを継続し、発生源対策により発生量を削減します。
 - 海外も含めた取引先に環境マネジメントシステムの構築と環境負荷物質削減を要請するグリーン調達を進めます。
 - 販売店の環境への取り組み活動に対する支援を行います。
 - 社会貢献活動や環境関連情報の公開に努めていきます。

■ 【第4次環境ボランティアプラン】 富士重工業 環境保全自主取り組み計画（2007年度～2011年度）

[1] クリーンな商品

項目	目標・取組み	2007年度実績	評価	2008年度計画
燃費の向上 〔自動車〕	◇ フルモデルチェンジおよび年次改良ごとの継続的な燃費改善を図る。	◆フルモデルチェンジしたインプレッサ（WFX STIを除く）、フォレスターの全車種で平成22年度燃費基準を達成した。	○	■継続して、フルモデルチェンジおよび年次改良ごとの燃費改善を図る。
	◇ 平成22年度（2010年度）燃費基準達成車をさらに拡大する。	◆乗用車の平成22年度燃費基準達成車の生産台数は90%まで拡大した。 ◆全ての重量ランクで平成22年度燃費基準を達成 ^{※1)} 。	○	■さらに平成22年度燃費基準達成車を拡大する。
	◇ 平成27年度（2015年度）燃費基準に向けた燃費改善改善を推進する。	◆平成27年度燃費基準に向けた燃費改善を推進した。2008年5月に達成車を市場投入した。	○	■引き続き、平成27年度燃費基準に向けた燃費改善を推進する。
排出ガスのクリーン化 〔自動車〕	◇ 平成17年基準排出ガス75%低減レベル対応の技術を拡大しさらなる低排出ガス対応化を進め、低排出ガス車両の普及を推進する。	◆乗用車の平成17年基準排出ガス75%低減レベル（☆☆☆）の生産台数は64%まで拡大した。 ◆乗用車の低排出ガス認定車（平成17年基準排出ガス50%低減レベル（☆☆☆）以上）の生産台数は80%を超え、90%まで拡大 ^{※1)} した。	○	■引き続き、平成17年基準排出ガス75%低減レベル認定車を拡大する。
	◇ ハイブリッド自動車：アライアンスを活用した新ハイブリッドシステムの開発を行う。 ^{※1}	◆アライアンスを活用した新ハイブリッドシステムを開発中。	—	■引き続き、新ハイブリッドシステムの開発を行う。
	◇ 電気自動車：業務用車両を始めとした市場導入を目指し開発を行う。 ^{※1}	◆R1e40台を東京電力株式会社へ納入し、市場導入に向けた実証実験を促進中。	○	■2009年度の市場投入を目指し、開発を行う。
クリーンエネルギーを利用する商品の開発	◇ 風力発電システムの開発、市場展開を継続する。 ^{※2}	◆2000KW級大型風力発電システム（SUBARU80/2.0）の量産体制を構築した。 ◆SUBARU80/2.0量産1号機を製造、納入した。	○	■大型風力発電システムの拡販を進めると共に、さらなる性能向上を図る。
	◇ LPG/CNGエンジンを使用した応用製品の市場展開を図る。 ^{※3}	◆EH72ガスエンジンを米国市場へ投入、生産開始した。	○	■ガスエンジンの生産拡大を図る。
	リサイクル性の向上 〔自動車〕	◇ 新型車のリサイクル配慮設計を推進し、2015年リサイクル率95%に貢献する。	◆再資源化率はシュレッダーダスト72.9%で法定基準（2015年）を早期達成した。 ◆エアバッグ類の再資源化率は94.2%で法定基準を達成した。 ◆ART ^{※2)} と共同でハーネス設計ガイドラインの策定に取り組み、2008年5月に公表した。 ◆新型車のほとんどの樹脂材料にリサイクル性に優れたオレフィン系樹脂を使用。2008年度以降も使用を継続する。	○
環境負荷物質の低減 〔自動車〕	◇ 環境負荷物質の管理拡充および、さらなる低減を行う。	◆鉛化合物のペアリングシェル&ブッシュ、機械加工用アルミを鉛フリー化した。 ◆鉛フリーはんだをシートベルトやドアミラー等一部に採用した。順次拡大展開を図っている。	○	■鉛化合物の鉛フリー化を順次拡大する。
車外騒音の低減 〔自動車〕	◇ 引き続き燃費向上や排出ガス低減との両立を図った騒音低減の技術開発を推進する。	◆燃費向上や排出ガス低減デバイスと両立した低騒音化を推進した。 ◆燃費に優れるディーゼル車でガソリン並みの静粛性を実現した。	○	■騒音低減デバイスの更なる小型化、軽量化を目的とした技術開発を推進する。
	エアコン冷媒に係る地球温暖化の抑制 〔自動車〕	◇ 自動車1台当たりの冷媒（HFC134a）使用量の削減をさらに推進する。 ◇ 低温暖化係数冷媒エアコンの開発を推進する。	◆新型フォレスターで旧型車比、使用量を削減した。 ◆低温暖化係数冷媒エアコンの開発を推進中。	○
交通環境に関する研究 〔自動車〕	◇ 安全かつ快適な車社会を実現する高度道路交通システム（ITS）への取組みをさらに前進させる。	◆安全運転支援プロジェクトの社会実験にプローブ技術応用システムを提供した。 ◆国土交通省 先進安全自動車プロジェクトに参画し、公道実証実験を実施した。	○	■高度道路交通システム（ITS）への取組みを更に推進する。
	環境関連商品の開発、環境関連事業の推進	◇ 塵芥収集車の開発や環境機器・装置などの環境関連ビジネスを推進する。 ^{※2}	◆ITS技術を活用した塵芥収集車の車両運行管理システムを完成、発売した。 ◆「環境配慮設計」を推進した。 ・積込み効率の向上 新型プレス車で5%アップした。（従来比） ・低騒音化。（ダイレクトドライブ ^{※3)} 試作	○
	◇ 省力化、省人化、省エネルギーなどを目的としたロボット関連ビジネスを推進する。 ^{※4}	◆「2007年『今年のロボット』大賞において、㈱ツムラと共同開発した「連結式医薬品容器交換ロボット」が優秀賞を受賞した。	○	■本ロボットの追加導入を進める。

※1：自動車部門、※2：エコテクノロジーカンパニー、※3：産業機器カンパニー、※4：クリーンロボット部の取り組み
注1)～注3)については、12ページ下欄をご覧ください。

第4次環境ボランティアプランについて - 2 [2007年度実績と2008年度計画について]

[2] クリーンな工場

項目	目標・取組み	2007年度実績	評価	2008年度計画
地球温暖化の抑制	◇ 生産工場からのCO ₂ 排出量を2010年度までに1990年度比15%低減を目指す。	◆CO ₂ 排出量を1990年度比20%削減した。	○	■CO ₂ 排出量を1990年度比13%削減する。
生産工場における環境負荷物質の管理と排出削減	◇ P R T R対象化学物質の環境への排出量削減を継続する。	◆排出量を1999年度比60.2%削減した。	○	■排出量を1999年度比59.9%削減する。
	◇ 自動車生産ラインにおけるVOC(揮発性有機化合物)の排出量原単位(g/m ³)を2010年度末までに2000年度比30%以上低減する。	◆排出量原単位を2000年度比30.9%削減した。	○	■排出量原単位を2000年度比30%以上削減を継続する。
	◇ 環境リスクアセスメント活動により環境リスクを低減し、事故・苦情・自主基準値超過のゼロ化を図る。	◆2007年度は、環境苦情3件、法基準値超過2件、自主基準値超過6件、構内流出事故7件発生した。	×	■事故・苦情・自主基準値超過のゼロを目指した活動を推進する。
生産工場から排出される廃棄物の削減	◇ 歩留り向上、取り代削減、塗着効率向上、荷姿改善等の発生源対策により発生量を削減する。	◆2007年度発生量は71,653ト。1999年度比21%、2006年度比2%低減した。	○	■大幅な生産増加により、2007年度比14%増加見込み。対策を上積みし発生量抑制を進める。
	◇ ゼロエミッション(直接・間接を問わず埋め立て処分量ゼロレベル)を継続する。	◆直接・間接を問わず埋め立て処分量ゼロレベルを継続した。(サーマルリサイクル後の焼却残渣含む)	○	■ゼロエミッションを継続する。
水資源の節約	◇ 生産工場における水使用量を2011年までに1999年度比45%低減を目指す。	◆水使用量を1999年度比41.8%低減した。 [2007年度目標値: 1999年度比42.9%低減]	×	■水使用量を1999年度比43.4%低減する。
グリーン調達活動	◇ 海外も含めお取引先さまに対し、環境マネジメントシステムの構築と環境負荷物質の削減を要請する。環境マネジメントシステム構築については、下記を目標とする。 ● 自動車部門、産業機器事業部門 : 100%構築体制の維持継続。 ● エコテクノロジー部門、航空宇宙部門 : 構築完了を目指す。	◆当社全体で97%(536社中522社)が構築を完了した。 ・自動車部門(海外12社含め333社)、産業機器部門(102社)は100%構築体制を継続維持した。 ・エコテクノロジー部門(40社)は、100%構築を完了した。 ・航空宇宙部門は、(61社中47社)77%が構築した。	○	■自動車部門、産業機器部門、エコテクノロジー部門は100%構築体制を維持する。 ■航空宇宙部門は100%構築完了を目指す。
	◇ 環境負荷物質の削減についてはEU指令など各種法規の対応日程を遵守する。	◆EU指令の規制対象部品における切替対応が完了した。	○	■REACH予備登録対応を進める。
	◇ CSR調達についてはガイドラインを設定し、取引先に展開する。	◆CSR調達の一環としてグローバルグリーン調達ガイドラインの作成に着手した。	○	■グローバルグリーン調達ガイドラインをリリースし当社ホームページに掲載する。

[3] クリーンな物流

項目	目標・取組み	2007年度実績	評価	2008年度計画
物流面における環境負荷の低減	◇ 改正省エネ法への確実な対応の実施 ●2011年度末までに、2006年度比▲5%のエネルギー使用量原単位削減を目指す。	◆エネルギー使用量原単位を2006年度比13.3%削減した。	○	■エネルギー使用量原単位を2007年度比さらに1%削減する。
	◇ 梱包資材などのリソースやリターナブル箱の活用を推進し環境負荷の低減に取組む。	◆海外向け出荷量の増加などにより、2006年度比約200ト、梱包資材増加。	×	■梱包資材のリターナブル化の対象拡大を目指す。

[4] クリーンな販売店

項目	目標・取組み	2007年度実績	評価	2008年度計画
販売店における環境保全活動の推進	◇ 販売店の環境への取組み活動に対する支援を行なう。	◆重点監視項目を選定、店舗の状況を確認した。	○	■不備項目の計画的改善を進める。
	◇ 使用済みバンパーの回収を継続的に行なう。	◆使用済みバンパーを41.4千本回収した。	○	■使用済みバンパーの回収を継続的に行なう。
	◇ 交換された発煙筒の回収を継続的に行なう	◆交換された発煙筒を99千本回収した。	○	■交換された発煙筒の回収を継続的に行なう。
	◇ 自動車リサイクル法への対応を継続する。	◆自動車リサイクル法に基づく2007年度再資源化実績。 ・シュレッダーダスト再資源化率72.9%となり、法廷基準の70%を達成した。 ・フロン類は156,429台(47,089kg)を引き取り適正に処理した。 ・エアバッグ類は45,498台(10,855kg)をリサイクル施設に投入し、10,222kgを再資源化し、再資源化率は94.2%となり、法廷基準の85%を達成した。	○	■自動車リサイクル法への対応を継続し、再資源化率の維持向上を図る。

[5] 管理面の拡充

項目	目標・取組み	2007年度実績	評価	2008年度計画
社会貢献活動の実施	◇ 環境イベントへの参画、工場近隣にお住まいの方との交流、工場見学への対応を継続する。 ◇ 各工場周辺地域の清掃活動や緑化活動に継続的に参加する。 ◇ 環境団体などの活動への支援、協力をを行う。	◆10万人を超える工場見学受け入れ、地域の小学校へ出向いての環境交流授業(50校約4,200名)を開催した。 ◆延べ20万人以上を動員して、工場周辺地域の清掃活動を継続実施した。	○	■更に範囲拡大を目指す。 ■工場周辺地域の清掃活動を継続実施する。
環境関連情報の公開	◇ 環境・社会報告書の継続的発行、広報資料などによる環境・社会情報の適時公開を図る。 ◇ 環境・社会報告書記載内容の改善・充実を図る。(ガイドラインへの対応、グループ企業も含めた報告)	◆2007社会・環境報告書を7月に発行した。 ◆報告書記載内容の継続的改善を進めると共に、webを活用した別冊編を含め内容の充実を図った。 ◆グループ企業の活動を含めた報告書とした。	○	■2008社会・環境報告書を7月に発行する。 ■報告範囲を広げて富士重工グループ全体の活動報告を目指す。
環境教育や啓蒙活動の実施	◇ 社内教育システムに組み入れた環境・社会教育を継続実施する。 ◇ 社内報や各種媒体による啓蒙活動を継続する。 ◇ 講演会、職場における改善事例発表会などを継続実施する。	◆階層別、職場別に環境に関する教育を継続実施した。 ◆社内報やイントラネットを活用して環境啓蒙活動を進めた。 ◆各事業所毎に改善事例発表会などを実施した。	○	■環境に関する教育・啓蒙・発表会などをさらに推進する。
環境マネジメントシステムの構築	◇ ISO14001既取得事業所における環境マネジメントシステムの継続的改善を行う。 ◇ 関連企業と連携の強化、連結環境マネジメント体制の構築を継続する。	◆全事業所でISO14001の外部認証を継続し、内部監査を実施し、改善を進めた。 ◆環境に関する国内関連企業部会、北米環境委員会を各々2回開催し、グループとしての環境取組みを進めた。	○	■外部認証と内部監査の実施を継続する。 ■連結環境マネジメント体制構築を推進する。

注1) 第3次環境ボランティアプラン(2002~2006年度)の目標項目で、2007年度の取組みにより目標を達成した項目。
 注2) ART: Automobile shredder residue Recycling promotion Team 自動車破砕残リサイクル促進チーム。日産、マツダ、三菱、富士重その他全12社で運営している。
 注3) ダイレクトドライブ: 農耕車の積込み機構においてチェーンを使わず油圧モーターにより直接コンベアパネルを駆動させる機構。

◆環境コストおよび経済効果の考え方と算出方法

環境省のガイドラインを参考に、富士重工業の環境保全活動組織に合わせた独自のガイドライン(2005年度集計から一部算出方法を変更)を策定し、これに基づき環境コストおよび経済効果を算出・集計しています。(グループ企業も同様に算出・集計しています。)算出方法詳細につきましては、2006環境・社会報告書別冊データ編の9ページから13ページに掲載しておりますのでご参照ください。

環境コストの定義と分類

①環境負荷低減コスト	生産段階で発生する環境負荷を低減させるコスト	コスト 効果
②投資コスト	将来にわたり環境保全に効果を発するコスト	コスト 効果
③その他コスト	上記に属さないコスト	
※環境設備投資額	環境コストに含めず別枠で表示しております [キャッシュフロー重視の観点から、投資設備の減価償却費はコスト計上していません]	

◆環境コスト、設備投資額の算出方法

環境対応とそれ以外の目的をあわせ持つ設備(投資額25百万円以上)の投資額・関連費(維持管理費等)および労務費については、差額集計または按分集計を行っています。例えば、ある生産設備について、省エネルギーに関する投資額、環境コストは以下のように算出します。

設備投資額、環境コスト = K × (該当生産設備の設備投資額、維持管理費など)

ここで、Kは環境影響係数で次から算出します。

K = (投資総額 - 省エネ目的なしの場合の投資額) / 投資総額

設備投資額が25百万円未満の小規模な設備については、導入目的から判断し環境目的主体のものについては、環境設備として設備投資額、維持管理費等のコストの全額を計上しています。また、キャッシュフロー重視の観点から投資設備の減価償却費は環境コストとして計上していません。その他、固定資産税・保険料等少額の費用は計上を省略しています。

環境設備による環境コスト、経済効果は、設備稼働の翌年から3年間のみ計上しています。

◆経済効果の算出方法

環境省ガイドラインを参考に環境負荷量の削減に伴って得られる費用削減等の効果を基本にし、一部当社独自の考え方を織り込み算出しております。具体的には、廃棄物等発生量抑制および処理方法の変更による廃棄物等処理費低減分、エネルギー費用削減分等について、コスト区分それぞれに対応させ算出しています。設備を伴わない環境改善施策については、前年度との費用の差額(その改善施策を実施しなかった場合との費用の差額)としています。なお、製品付加価値への寄与、リスク回避(賠償責任回避)等は算出方法に明確な裏付けを与えることが困難であるため当面経済効果把握の対象外としています。

◆2007年度集計結果について

- 環境コストは164億円で、前年度より4.2億円(2.6%)増加しました。製品研究開発費(+8.7億円)、VOC排出低減費用(+0.7億円)等が増加しました。
- 経済効果は20億円で前年度より0.8億円増加しました。これは有価物売却益の増加(+1.3億円)が大きく寄与しています。
- 環境パフォーマンス(物量効果)は、CO₂排出量低減、廃棄物量低減、VOC排出量低減が順調に改善されました。PRTR対象化学物質は取扱量が増加しましたが、排出量は削減することができました。

◆2007年度の環境コストおよび効果の集計結果 ◇集計対象:富士重工業(単独) ◇集計期間:2007年4月~2008年3月

環境コスト				設備投資額			経済効果			環境パフォーマンス(物量効果)								
コスト区分 右下[番号]:環境省ガイドラインでのコスト分類 (※1参照)	コスト金額(百万円)			主な内容 ☆付:2007年度新規実施施策(増加要因)			主な内容			効果金額(百万円)			項目	単位	07年度実績	対前年増減分	06年度実績	05年度実績
	07年度	06年度	05年度	07年度	06年度	05年度	07年度	06年度	05年度	07年度	06年度	05年度						
環境負荷低減コスト (生産段階)	廃棄物の処理・リサイクル、 廃棄物削減 [①-3]	408	418	434	☆塗料カス回収装置更新 ☆研磨スラッジ固化装置導入	173	18	11	廃棄物発生抑制、処理方法変更による 処理費削減、リサイクルで得られた 有価物等の売却益 (エンジンオイル再生活用など)	1,628	1,496	1,293	廃棄物量 埋立量	ton	71,653	-1,409	73,062	71,700
	省エネ、CO ₂ 排出削減 [①-2]	41	41	37	☆塗装工場の更新 ☆照明インバータ化	729	254	254	エネルギー費用削減 コージェネレーションシステム効果	226	265	362	エネルギー使用量(原油換算) 生産高エネルギー原単位 CO ₂ 排出量	千kℓ kℓ/億円 万ton-CO ₂	134.6 13.3 21.8	0.4 -0.7 -0.9	134.2 14.0 22.7	134.0 13.8 23.0
	代替フロン排出低減 [①-2]	0.7	0.7	0.7	☆エアコンガス回収装置	0.3	0.3	1	代替フロン回収・再利用	4	4	0						
	排水処理、排ガス処理等 公害防止 [①-1]	271	383	427	☆バンパー塗装臭気対策工事 ☆溶接ヒューム集塵機導入	276	268	558	処理費用低減	5	5	3	PRTR化学物質 ^{※2} 取扱量 排出量	ton	4,053 843	68 -26	3,985 869	4,095 899
	VOC排出低減 [①-1]	15	7	4	☆塗装工場の更新(水性塗料導入)	726	8	0	ペイントガン変更による塗着効率向上	100	111	96	VOC排出量 (自動車のみ)	g/m ²	63.2	-6.6	69.8	46.2
	環境負荷低減コスト合計	735	849	902		1,905	548	825	環境負荷低減効果合計	1,963	1,880	1,754						
投資コスト	教育、ISO14001関連 [③]	114	115	120	環境教育 ISO14001維持(申請費、専任労務費)	-	-	-		-	-	-						
	製品研究開発 [④]	14,998	14,131	13,898	燃費向上、排ガスクリーン化、リサイクル性向上 環境製品開発	893	532	647	(投資効果合計) 当面把握対象外	0	0	0						
	投資コスト合計	15,112	14,246	14,017		893	532	647		0	0	0						
その他コスト	製品使用廃棄後の対策 [②]	229	258	318	使用済みバンパー回収、別部品リサイクル 自動車リサイクル対応	2	5	116	リサイクル材使用によるバージン材削減	29	34	23						
	社会貢献、 その他環境対策 [③⑤⑥⑦]	283	586	346	環境・社会報告書作成、工場周辺清掃 日本自動車工業会環境関連事業 植樹、環境不具合対策等	0	0	0		0	0	0						
	その他コスト合計	512	844	664		2	5	116	その他効果合計	29	34	23						
総合計	16,359	15,938	15,584		2,800	1,085	1,587		1,992	1,914	1,777							

注:小数点以下第一位を四捨五入していますので、表記数字の合計が一部合わないところがあります。

※2 年間取扱量1ton(特定第一種は0.5ton)以上の物質を集計しています。

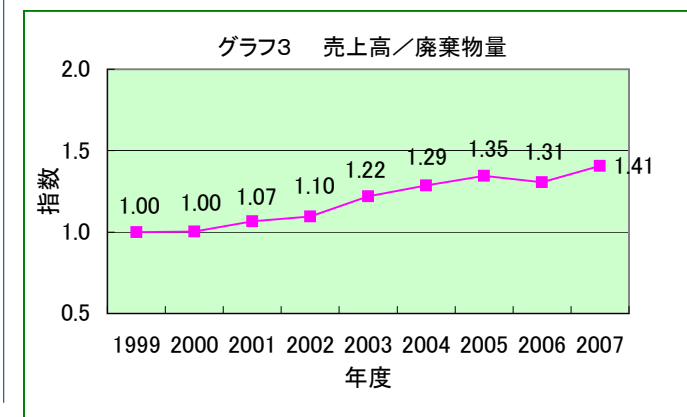
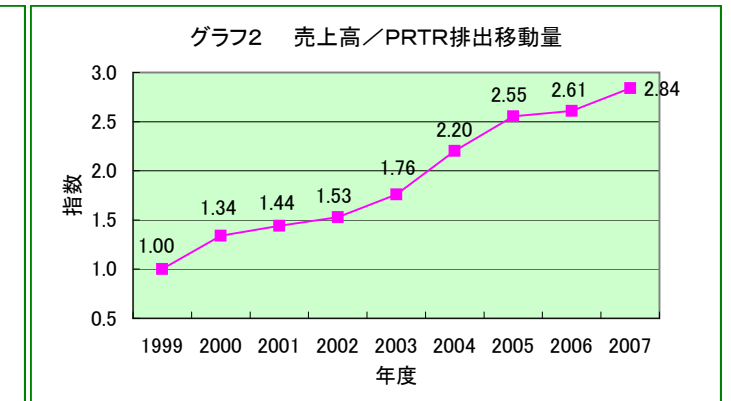
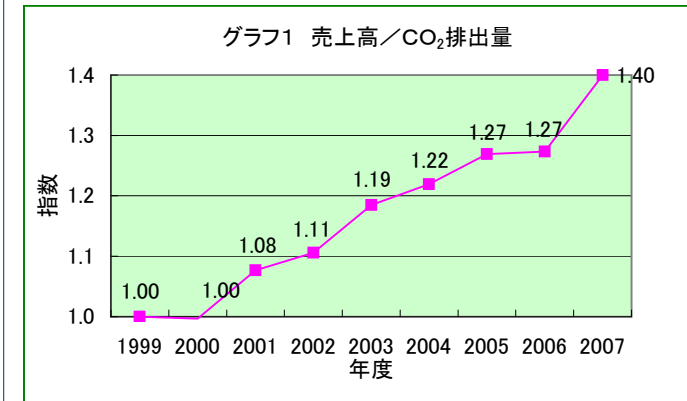
環境保全活動が当社の事業活動に占める割合

	07年度	06年度	05年度
試験研究費に対する環境保全目的の研究開発費の割合	29%	28%	30%
設備投資額に占める環境保全目的の投資額割合	8%	3%	7%

※1 環境省ガイドラインでのコスト分類:① 事業エリア内コスト、①-1 公害防止コスト、①-2 地球環境保全コスト、①-3 資源循環コスト、② 上・下流コスト、③ 管理活動コスト、④ 研究開発コスト、⑤ 社会活動コスト、⑥ 環境損傷対応コスト、⑦ その他コスト

◆環境経営指標

環境経営指標の一つとして、事業活動の環境効率を「売上高÷環境負荷」ととらえ、生産段階における環境負荷量で1999年度を基準に算出した結果が以下のグラフです。CO₂排出量、PRTR移動排出量、廃棄物量ともほぼ順調に環境効率が向上しています。(埋立量については2004年度以降「ゼロレベル」を継続しております。)



【環境会計】国内関連企業部会5社の2007年度実績

◆集計方法・計上基準について

2005年度集計から導入した富士重工業グループの環境会計ガイドラインにより集計を行いました。ガイドラインの概要は富士重工業(単独)のページを、また、詳細につきましては2006環境・社会報告書 別冊データ編(Webに掲載)P9～P13をご参照ください。

◆2007年度集計結果について

国内関連企業部会5社の生産段階での環境負荷低減活動におきましては、環境コストが1.4億円と9百万円の減に対し、経済効果については2.3億円と33百万円の増と前年比17%増加させることができました。

環境パフォーマンス実績値につきましては総合的に削減が進んでおります。

特に、廃棄物の埋立量につきましては06年度よりさらに10ton(40%)削減し、部会全体として廃棄物ゼロレベル(廃棄物量に対する埋立量が1%以下)を継続しました。

引き続き、部会の全個別企業での廃棄物ゼロレベル達成に向け取組みを推進してまいります。

エネルギー使用量・CO₂排出量では総量での削減が進んでおります。CO₂排出量は24.2千ton-CO₂で06年度比2.3%の削減となりました。

地球温暖化防止のため、さらに省エネルギー、CO₂排出量削減に取り組んでまいります。

PRTR化学物質については取扱量、排出移動量とも削減が進んでおり、07年度は各社とも年間取扱量1tonを超える対象物質はありませんでした。

◆2007年度の環境コストおよび効果の集計結果

注: 小数点以下第一位を四捨五入していますので、表記数字の合計が一部合わないところがあります。

◇集計対象企業: 国内関連企業部会5社: 輸送機工業(株)、富士機械(株)、(株)イチタン、桐生工業(株)、(株)スバルロジスティクス (05・06年度数値についても富士ロビン(株)*を含んでおりません) ◇集計対象期間: 2007年4月～2008年3月

環境コスト				投資額 (百万円)			経済効果			環境パフォーマンス(物量効果)									
コスト区分		コスト金額(百万円)			投資額(百万円)			内容			金額(百万円)			項目	単位	07年度 実績	対前年度 -:削減	06年度 実績	05年度 実績
右下[番号]: 環境省ガイドラインでのコスト分類*		07年度	06年度	05年度	07年度	06年度	05年度				07年度	06年度	05年度						
環境負荷 低減コスト (生産段階)	廃棄物の処理・リサイクル、 廃棄物削減 [①-3]	55	62	68	2	0.3	0	廃棄物発生抑制、処理方法変更 による処理費削減、リサイクルで得ら れた有価物等の売却益	193	153	155	廃棄物量	ton	7,775	-998	8,773	10,351		
	省エネ、CO ₂ 排出削減 [①-2]	12	6	7	19	43	21	エネルギー費用削減	33	41	27	埋立量	ton	14	-10	24	49		
	排水処理、排ガス処理等 公害防止 [①-1]	6	8	5	74	8	24	—	0	0	0	エネルギー使用量(原油換算)	kℓ	13,765	-350	14,115	15,385		
	環境負荷低減コスト合計	72	77	80	95	52	46	環境負荷低減効果合計	226	194	182	生産高エネルギー原単位	kℓ/億円	38.55	-0.88	39.43	41.03		
投資コスト	教育、ISO14001関連、 環境調査他 [③]	12	18	22	—	—	—	—	—	—	—	CO ₂ 排出量	ton-CO ₂	24,198	-559	24,757	26,483		
	製品研究開発 [④]	48	48	33	0.4	0.4	1.1	(投資効果合計) 当面把握対象外	0	0	0	PRTR化学物質 ※2							
	投資コスト合計	60	66	55	0	0	1	—	0	0	0	取扱量	ton	0	-2	2	0		
その他コスト	原材料変更による コストアップ分、 製品使用廃棄後の対策、 社会貢献、環境対策他 [②⑤⑥⑦]	12	10	9	0	1	0	—	0.7	0	0	排出移動量	ton	0	-1	1	0		
	その他コスト合計	12	10	9	0	1	0	その他効果合計	1	0	0	※1 環境省ガイドラインにおけるコスト分類 ① 事業エリア内コスト ①-1 公害防止コスト ①-2 地球環境保全コスト ①-3 資源循環コスト ② 上・下流コスト ③ 管理活動コスト ④ 研究開発コスト ⑤ 社会活動コスト ⑥ 環境損傷対策コスト ⑦ その他コスト							
総合計		144	153	144	95	53	47		226	194	182	※2 各社の年間取扱量1ton(特定第一種は0.5ton)以上の物質を 集計対象としていますが、07年度は対象物質はありませんでした。							

* 富士ロビン(株)につきましては、2007年5月15日に当社保有の同社株式をすべて売却いたしております。

【環境会計】北米関係企業（自動車関連）4社の2007年度集計結果 [参考値]

北米におけるスバル車関連の関係企業4社の2007年度(1～12月)の環境会計集計を行いました。

◆集計方法・計上基準について

2005年度に富士重工業(単体)・国内関連企業部会で導入した富士重工業グループ環境会計新ガイドラインに準拠して集計しました。新ガイドラインの概要は富士重工業(単体)のページをご参照ください。

◆2007年度試行集計結果について

- ・環境コストは813百万円、内訳は廃棄物処理で284百万円、排水処理等公害防止で160百万円。製品の研究開発で285百万円でした。
- ・経済効果は760百万円でした。これは主に廃棄物処理費用削減による効果です。
- ・環境パフォーマンス(物量効果)では廃棄物量は増加しましたが、直接埋立量は削減できました。特に自動車生産拠点SIAの直接埋立量は0tonを継続しています。
- ・エネルギー使用量とCO₂排出量は、生産増に伴い増加しました。地球温暖化防止のため、さらに削減に努めていきます。

◆2007年度の環境コストおよび効果の試行集計結果

◇集計対象企業：SIA、SOA、SCI、SRDの北米自動車関連4社 ◇集計対象期間：2007年1月～12月

環境コスト		設備投資額 (百万円)		経済効果				環境パフォーマンス(物量効果)					
コスト区分	コスト金額(百万円)				内容	数値:百万円	金額(百万円)		項目	単位	07年度	06年度	【参考】
右下[番号]:環境省ガイドラインでのコスト分類※1	07年度	06年度	07年度	06年度			07年度	06年度					
環境負荷 低減コスト (生産段階)	廃棄物の処理・リサイクル、 廃棄物削減 [①-3]	284	95	0	0	廃棄物発生抑制、 処理方法変更による 処理費削減、売却益	758	751	廃棄物量	ton	18,159	15,083	
	省エネルギー、 CO ₂ 排出削減 [①-2]	7	4	7	24	エネルギー費用削減	1	4	エネルギー使用量(原油換算)	kℓ	50,901	42,161	
	排水処理、排ガス処理等 公害防止 [①-1]	160	94	0	25		0	0	CO ₂ 排出量	ton-CO ₂	99,094	81,252	
	環境負荷低減コスト合計	451	192	7	48	環境負荷低減効果合計	760	755					
投資コスト	教育・ISO14001関連 環境調査(非定常) [③]	51	42	0	0								
	製品研究開発 [④]	285	424	0	0								
	投資コスト合計	336	467	0	0	(投資効果合計) 当面把握対象外	0	0					
その他コスト	原材料変更による コストアップ分	26	28	0	0								
	製品使用廃棄後の対策 社会貢献・環境対策他 [②⑤⑥⑦]												
	その他コスト合計	26	28	0	0	その他効果合計	0	0					
総合計		813	687	7	48		760	755					

注:小数点以下第一位を四捨五入していますので、
表記数字の合計が一部合わないところがあります。

※1 環境省ガイドラインにおけるコスト分類

- ① 事業エリア内コスト
- ①-1 公害防止コスト
- ①-2 地球環境保全コスト
- ①-3 資源循環コスト
- ② 上・下流コスト
- ③ 管理活動コスト
- ④ 研究開発コスト
- ⑤ 社会活動コスト
- ⑥ 環境損傷対策コスト
- ⑦ その他コスト

環境測定データ (1)-1 群馬製作所

■ 群馬製作所※2007年度工場サイトデータ

◆ エネルギー、水、廃棄物関係※

■ CO₂排出量

項目	2007年度実績
CO ₂ 排出量 (ton・CO ₂)	165,161
1990年度を100とした場合の指数	79.2

電力および化石燃料（重油、軽油、灯油、ガソリン、都市ガス、LPG）の合計使用量を換算しています。
CO₂換算係数の出典：（社）日本自動車工業会（個別に把握した換算係数を使用している場合があります）

■ 廃棄物・金属くず関係

（単位：ton）

項目	2007年度実績
金属くず	60,403
社内リサイクル量	1,723
直接埋立	0
外部中間処理	4,620
外部中間処理後埋立	0

※各データの算出範囲は、群馬製作所生産工場を算出範囲としています。スバル研究実験センター、スバル部品センターは含んでいません。

◆ 水質関係（各工場およびスバル研究実験センター）

◆ 本工場

■ 水質（水質汚濁防止法、県条例）1号・2号・3号・4号・5号各水路

項目	規制値 (県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.1~8.3	7.5	6.8	7.2
BOD	25	20	6.3	0.1	2.6
SS	50	40	6.9	0.9	2.4
n-ヘキサン（鉱物油）	5	4	2.4	0.0	0.8
フッ素	8	6.4	0.6	0.2未満	0.3
亜鉛	2	1.6	0.1	0.1	0.1
溶解性鉄	10	8	0.1未満	0.1未満	0.1未満
溶解性マンガン	10	8	0.1未満	0.1未満	0.1未満
全りん	16 (8)	6.4	1.4	1.0	1.2
全窒素	120 (60)	48	5.8	2.6	4.2
大腸菌	3,000	2,400	120	50	85

【記号】・・・pH：水素イオン濃度、BOD：生物化学的酸素要求量、
SS：水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
【単位】・・・大腸菌=個/ml、その他はpH除きmg/ℓ、全りん・全窒素の規制値は日間平均値

◆ 太田北工場

■ 水質（水質汚濁防止法、県条例）1号・5号各水路

項目	規制値 (県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.1~8.3	7.8	7.1	7.4
BOD	25	20	6.6	0.1	4.1
SS	50	40	10.0	0.4	4.1
n-ヘキサン（鉱物油）	5	4	1.5	0.0	0.5
フッ素	8	6.4	0.2未満	0.2未満	0.2未満
亜鉛	2	2	0.01	0.01	0.01
溶解性鉄	10	8	0.2	0.2	0.2
溶解性マンガン	10	8	0.2	0.2	0.2
全りん	16 (8)	6.4	2.6	2.6	2.6
全窒素	120 (60)	48	2.1	2.1	2.1
大腸菌	3,000	2,400	10	10	10

【記号】・・・pH：水素イオン濃度、BOD：生物化学的酸素要求量、
SS：水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
【単位】・・・大腸菌=個/ml、その他はpH除きmg/ℓ、全りん・全窒素の規制値は日間平均値

◆ 伊勢崎工場

■ 水質（下水道法）D放流口・G放流口

項目	規制値 (公害防止協定)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.7~8.7	6.0~8.4	7.7	6.9	7.3
BOD	300	240	139	2.0	30.5
SS	300	240	35.9	3.6	12.6
n-ヘキサン（鉱物油）	5	4.0	1未満	1未満	1未満
フッ素	8	6.4	1.7	0.2未満	0.9
亜鉛	2	1.6	0.9	0.007	0.2
溶解性鉄	10	8	0.1未満	0.1未満	0.1未満
溶解性マンガン	10	8	0.2	0.1未満	0.1
全りん	20	16	3.5	0.4	1.4
全窒素	150	120	20.0	2.1	5.5

【記号】・・・pH：水素イオン濃度、BOD：生物化学的酸素要求量、
SS：水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
【単位】・・・pH除きmg/ℓ、全りん・全窒素の規制値は日間平均値

■ 水使用量実績

項目	2007年度実績
水使用量 (m ³)	2,671,618
1999年度を100とした場合の指数	53.1

◆ 矢島工場

■ 水質（水質汚濁防止法、県条例）1号水路

項目	規制値 (県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.1~8.3	7.3	7.2	7.3
BOD	25	20	10.1	2.2	3.8
SS	50	40	5.3	0.7	2.2
n-ヘキサン（鉱物油）	5	4	1.7	0.1	0.8
フッ素	8	6.4	0.8	0.8	0.8
亜鉛	2	1.6	0.3	0.3	0.3
溶解性鉄	10	8	0.1未満	0.1未満	0.1未満
溶解性マンガン	10	8	0.2	0.2	0.2
全りん	16 (8)	6.4	1.5	1.5	1.5
全窒素	120 (60)	48	3.9	3.9	3.9
大腸菌	3,000	2,400	85	85	85

【記号】・・・pH：水素イオン濃度、BOD：生物化学的酸素要求量、
SS：水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
【単位】・・・大腸菌=個/ml、その他はpH除きmg/ℓ、全りん・全窒素の規制値は日間平均値

◆ 大泉工場

■ 水質（水質汚濁防止法、太田・大泉公害防止協定）1号水路

項目	規制値 (公害防止協定)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.1~8.3	7.7	6.9	7.3
BOD	25 (10)	8	8.8※	1.4	4.0
SS	50 (10)	8	7.8	1.5	3.9
n-ヘキサン（鉱物油）	5 (3)	2.4	3.3※	0.1	1.1
フッ素	8	6.4	0.2未満	0.2未満	0.2未満
亜鉛	2 (2)	1.6	0.1未満	0.1未満	0.1未満
溶解性鉄	10 (5)	4	0.1未満	0.1未満	0.1未満
溶解性マンガン	10 (5)	4	0.1未満	0.1未満	0.1未満
全りん	16 (8)	6.4	0.3	0.3	0.3
全窒素	120 (60)	48	3.6	3.6	3.6
大腸菌	1000 (1000)	800	0	0	0

【記号】・・・pH：水素イオン濃度、BOD：生物化学的酸素要求量、
SS：水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
【単位】・・・大腸菌=個/ml、その他はpH除きmg/ℓ、全りん・全窒素の規制値は日間平均値
※ BOD及n-ヘキサン（鉱物油）の自主基準値超過についての対応は、web編10ページに掲載しています。

◆ スバル研究実験センター

■ 水質（水質汚濁防止法、県条例、佐野市との公害防止協定）調整池

項目	公害防止協定値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.1~8.3	7.4	7.1	7.3
BOD	25	16	1.5	1.0	1.3
SS	40	32	1未満	1未満	1未満
n-ヘキサン（鉱物油）	5	4	1未満	1未満	1未満
フッ素	8	6.4	0.2	0.2	0.2
亜鉛	2	1.6	0.1未満	0.1未満	0.1未満
溶解性鉄	3	2.4	0.1未満	0.1未満	0.1未満
溶解性マンガン	3	2.4	0.1未満	0.1未満	0.1未満
全りん	8	6.4	0.1未満	0.1未満	0.1未満
全窒素	60	48	0.9	0.6	0.8

【記号】・・・pH：水素イオン濃度、BOD：生物化学的酸素要求量、
SS：水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
【単位】・・・pH除きmg/ℓ、全りん・全窒素の規制値は日間平均値

環境測定データ (1)-2 群馬製作所

◆ 大気関係 (各工場)

◆ 本工場

■ 大気 (大気汚染防止法)

設備	物質	規制値	自主基準値	最大値	平均値
ボイラー (5号、6号)	NOx	150	120	110	103
	SOx	60.3	48.2	0.32	0.28
	ばいじん	0.25	0.2	0.006	0.005
乾燥炉 (電着、中・上塗)	NOx	230	184	45	42
	ばいじん	0.2、0.3	0.16、0.24	0.005	0.004

【単位】 NOx : ppm、SOx : m³N/h、ばいじん : g/m³N、
法規特定施設32基中、大型ボイラー、乾燥炉のデータを掲載しています。
掲載していない特定施設におきましても測定値は法規制値をクリアしています。

◆ 太田北工場

■ 大気 (大気汚染防止法)

設備	物質	規制値	自主基準値	最大値	平均値
暖房機	NOx	250	200	85	77
	ばいじん	0.3	0.24	0.08	0.067
乾燥炉	NOx	230	184	55	41.0
	ばいじん	0.35	0.28	0.007	0.005

【単位】 NOx : ppm、ばいじん : g/m³N、
法規特定施設3基のデータを掲載しています。

◆ 伊勢崎工場

大気関係の法規特定施設としては、排出基準 (NOx、ばいじん) が猶予されている小型ボイラーが2基ありますが、NOx・ばいじんの自主測定を行っており、測定結果は全て自主管理基準値以内となっています。

◆ 矢島工場

■ 大気 (大気汚染防止法)

設備	物質	規制値	自主基準値	最大値	平均値
コージェネ (1号ガス炉)	NOx	70	56	30	25
	ばいじん	0.05	0.04	0.001	0.001
コージェネ (2号ガス機関)	NOx	600	480	289	230
	ばいじん	0.05	0.04	0.002	0.002
ボイラー (1号、2号)	NOx	230	184	120	97
	SOx	62	50	0.7	0.6
	ばいじん	0.25	0.2	0.004	0.004
乾燥炉 (電着、中・上塗、PP)	NOx	230、250	184、200	85	48.60
	ばいじん	0.2、0.35	0.16、0.28	0.006	0.003

【単位】 NOx : ppm、SOx : m³N/h、ばいじん : g/m³N、
法規特定施設26基中、コージェネ、大型ボイラー、乾燥炉のデータを掲載しています。
掲載していない特定施設におきましても測定値は法規制値をクリアしています。

◆ 大泉工場

■ 大気 (大気汚染防止法)

設備	物質	規制値	自主基準値	最大値	平均値
乾燥炉	ダイオキシン	5	4	0.011	0.006
コージェネ (1、2号ガス機関)	NOx	150	120	390	346.0
	ばいじん	0.05	0.04	0.001	0.00
アルミ溶解炉	NOx	180	144	71	23.00
	ばいじん	0.2	0.16	0.009	0.002

【単位】 SOx : m³N/h、NOx : ppm、ばいじん : g/m³N、
ダイオキシン : ng-TEQ/m³N
法規特定施設9基中、溶解炉、大型ボイラーデータを掲載しています。
掲載していない特定施設におきましても測定値は法規制値をクリアしています。

◆ PRTR

群馬製作所 (本工場、矢島工場、太田北工場、大泉工場)

(単位 : kg/年、ダイオキシン類のみ、mg-TEQ/年)

物質番号	CAS番号	化学物質名	取扱量	大気排出量	水域排出量	移動量	消費量	除去処理量	リサイクル量
1	none	亜鉛の水溶性化合物	23,985	0	260	5,027	18,698	0	0
9	103-23-1	アジピン酸ビス(2-エチルヘキシル)	1,147	0	0	0	1,136	12	0
16	141-43-5	2-アミノエタノール	1,910	0	153	611	0	1,146	0
30	25068-38-6	4,4'-イソプロピリデンジフェノールと1-クロロ-2,3-エポキシプロパンの重縮合物(液状のものに限る。)	17,095	0	0	1,579	15,422	93	0
40	100-41-4	エチルベンゼン	327,231	168,841	0	0	49,911	22,067	86,412
43	107-21-1	エチレングリコール	1,706,069	0	0	0	1,706,069	0	0
63	1330-20-7	キシレン	692,508	343,159	0	0	225,496	51,726	72,127
179	none	ダイオキシン類(副生成物)	0	(0.27)	0	0	0	0	0
224	108-67-8	1,3,5-トリメチルベンゼン	29,431	19,368	0	0	2,069	3,873	4,121
227	108-88-3	トルエン	633,090	268,770	0	0	287,063	43,174	34,083
232	none	ニッケル化合物	6,445	0	283	4,836	1,326	0	0
272	117-81-7	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	9,475	0	0	194	9,281	0	0
283	none	かつ化水素及びその水溶性塩	2,046	0	599	1,447	0	0	0
299	71-43-2	ベンゼン	17,445	59	0	0	17,386	0	0
309	9016-45-9	ポリ(オキシエチレン)ニノニルフェニルエーテル	1,003	0	62	247	25	669	0
310	50-00-0	ホルムアルデヒド(副生成物)	2,171	2,171	0	0	0	0	0
311	none	マンガン及びその化合物	12,305	0	337	5,987	5,981	0	0
		合計	3,483,354	802,368	1,692	19,928	2,339,862	122,759	196,744

群馬製作所 (伊勢崎工場)

(単位 : kg/年)

物質番号	CAS番号	化学物質名	取扱量	大気排出量	水域排出量	移動量	消費量	除去処理量	リサイクル量
63	1330-20-7	キシレン	3,984	99	0	0	3,885	0	0
227	108-88-3	トルエン	4,645	18	0	0	4,627	0	0
272	117-81-7	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	2,173	0	0	109	2,064	0	0
		合計	10,801	116	0	109	10,576	0	0

スバル研究実験センター (栃木県佐野市)

(単位 : kg/年)

物質番号	CAS番号	化学物質名	取扱量	大気排出量	水域排出量	移動量	消費量	除去処理量	リサイクル量
40	100-41-4	エチルベンゼン	3,189	11	0	0	3,178	0	0
63	1330-20-7	キシレン	15,192	52	0	0	15,139	0	0
227	108-88-3	トルエン	38,457	134	0	0	38,323	0	0
299	71-43-2	ベンゼン	983	3	0	0	980	0	0
		合計	57,820	200	0	0	57,620	0	0

環境測定データ (2)-1 宇都宮製作所

宇都宮製作所 2007年度工場サイトデータ

1. エネルギー、水、廃棄物関係

■ CO₂排出量 (単位: ton-CO₂)

事業所区分	2007年度実績	1990年度を100とした場合の指数
航空宇宙CP	25,777	94.5
エコテクノロジー-CP	2,794	36.0
宇都宮製作所	28,571	81.6

電力および化石燃料(重油、軽油、灯油、ガソリン、都市ガス、LPG)の合計使用量を換算しています。
CO₂換算係数の出典: (社)日本自動車工業会(個別に把握した換算係数を使用している場合があります)

■ 水使用量実績 (単位: m³)

カンパニー	2007年度実績	1999年度を100とした場合の指数
航空宇宙CP	771,176	88.8
エコテクノロジー-CP	34,670	21.8
宇都宮製作所	805,846	78.4

■ 廃棄物・金属くず関係(宇都宮製作所) (単位: ton)

項目	2007年度実績
金属くず	806
金属くずを除く産業廃棄物・特別管理産業廃棄物	2,099
直接埋立	0
外部中間処理後埋立	0

※1 CP: カンパニー ※2 宇都宮製作所: 航空宇宙CPとエコテクノロジー-CPの合計値

2. 水質関係

◆ 本工場

■ 水質(下水道法、宇都宮市条例) 排水・公共下水道

項目	規制値(県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5~9	5.4~8.6	8.0	6.3	7.2
BOD	600未満	480	292	0.5未満	43.5
SS	600未満	480	367	1.0未満	43.7
n-ヘキサン(鉱物油)	5	4	1.0未満	1.0未満	1.0未満
n-ヘキサン(動植物油)	30	24	19	1.0未満	4.0
ふっ素化合物	8	6.4	1.4	0.2未満	0.4
カドミウム	0.1	0.08	0.02	0.005未満	0.006
シアン	1	0.8	0.1未満	0.1未満	0.1未満
総クロム	2	1.6	0.08	0.01未満	0.017
六価クロム	0.1	0.08	0.03	0.02未満	0.02

【記号】・・・pH: 水素イオン濃度、BOD: 生物化学的酸素要求量、SS: 水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質

【単位】・・・pH除きmg/ℓ

◆ 南工場

■ 水質(下水道法、宇都宮市条例) 排水・公共下水道

項目	規制値(県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5~9	5.4~8.6	8.0	6.6	7.2
BOD	600未満	480	113	1.6	34.9
SS	600未満	480	149	2.0	42.1
n-ヘキサン(鉱物油)	5	4	1.0未満	1.0未満	1.0未満
n-ヘキサン(動植物油)	30	24	19.9	1.0未満	4.5
カドミウム	0.1	0.08	0.005未満	0.005未満	0.005未満
シアン	1	0.8	0.1未満	0.1未満	0.1未満
総クロム	2	1.6	0.04	0.01未満	0.02
六価クロム	0.1	0.08	0.02未満	0.02未満	0.02未満

【記号】・・・pH: 水素イオン濃度、BOD: 生物化学的酸素要求量、SS: 水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質

【単位】・・・pH除きmg/ℓ

◆ 南第二工場

■ 水質(下水道法、宇都宮市条例) 排水・公共下水道

項目	規制値(県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5~9	5.4~8.6	7.9	6.9	7.3
BOD	600未満	480	83.4	0.9	32.4
SS	600未満	480	204	0.8	32.9
n-ヘキサン(鉱物油)	5	4	1.0未満	1.0未満	1.0未満
n-ヘキサン(動植物油)	30	24	11.9	1.0未満	3.4
ふっ素化合物	8	6.4	2.5	0.3	0.9
カドミウム	0.1	0.08	0.005未満	0.005未満	0.005未満
シアン	1	0.8	0.1未満	0.1未満	0.1未満
総クロム	2	1.6	0.13	0.01未満	0.028
六価クロム	0.1	0.08	0.03	0.02未満	0.02

【記号】・・・pH: 水素イオン濃度、BOD: 生物化学的酸素要求量、SS: 水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質

【単位】・・・pH除きmg/ℓ

◆ 半田工場

■ 水質(水質汚濁防止法、愛知県条例、半田市公害防止協定値等)

項目	規制値(県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	6~8	6.2~7.8	7.8	6.8	7.3
BOD	25	20	8.0	0.7	3.6
SS	25	20	10	1.0	4.5
COD	25	20	20	1.2	8.2
大腸菌群数(個/ml)	3000	2400	210	30.0	59.7

【記号】・・・pH: 水素イオン濃度、BOD: 生物化学的酸素要求量、SS: 水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質

【単位】・・・大腸菌=個/ml、その他はpH除きmg/ℓ

■ 水質(水質汚濁防止法) 排水・公共河川

項目	規制値(県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.0~8.3	7.9	6.8	7.5
BOD	30	24	7.9	6.8	7.6
SS	50	40	2.0	1.2	1.6
n-ヘキサン(鉱物油)	5	4	1.0未満	1.0未満	1.0未満
n-ヘキサン(動植物油)	30	24	1.0未満	1.0未満	1.0未満
カドミウム	0.1	0.08	0.005未満	0.005未満	0.005未満
シアン	1	0.8	0.1未満	0.1未満	0.1未満
総クロム	2	1.6	0.01未満	0.01未満	0.01未満
六価クロム	0.5	0.4	0.02未満	0.02未満	0.02未満

【記号】・・・pH: 水素イオン濃度、BOD: 生物化学的酸素要求量、SS: 水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質

【単位】・・・pH除きmg/ℓ

■ 水質(水質汚濁防止法) 排水・公共河川

項目	規制値(県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.0~8.3	7.7	7.0	7.3
BOD	30	24	7.0	<0.5	1.2
SS	50	40	6.0	2.0	3.4
n-ヘキサン(鉱物油)	5	4	1.0未満	1.0未満	1.0未満
n-ヘキサン(動植物油)	30	24	1.0未満	1.0未満	1.0未満
カドミウム	0.1	0.08	0.005未満	0.005未満	0.005未満
シアン	1	0.8	0.1未満	0.1未満	0.1未満
総クロム	2	1.6	0.01未満	0.01未満	0.01未満
六価クロム	0.5	0.4	0.02未満	0.02未満	0.02未満

【記号】・・・pH: 水素イオン濃度、BOD: 生物化学的酸素要求量、SS: 水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質

【単位】・・・pH除きmg/ℓ

■ 水質(水質汚濁防止法) 排水・公共河川

項目	規制値(県、市)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.0~8.3	7.9	6.7	7.3
BOD	30	24	2.8	0.5未満	1.07
SS	50	40	1.2	1.2	1.2
n-ヘキサン(鉱物油)	5	4	1.0未満	1.0未満	1.0未満
n-ヘキサン(動植物油)	30	24	1.0未満	1.0未満	1.0未満
カドミウム	0.1	0.08	0.005未満	0.005未満	0.005未満
シアン	1	0.8	0.1未満	0.1未満	0.1未満
総クロム	2	1.6	0.01未満	0.01未満	0.01未満
六価クロム	0.5	0.40	0.02未満	0.02未満	0.02未満

【記号】・・・pH: 水素イオン濃度、BOD: 生物化学的酸素要求量、SS: 水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質

【単位】・・・pH除きmg/ℓ

◆ 半田西工場

■ 水質(水質汚濁防止法、愛知県条例、半田市公害防止協定値等)

項目	規制値(県、市)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	6~8	6.2~7.8	7.9	6.7	7.6
BOD	15	12	4.2	1未満	2.6
SS	15	12	14	1未満	4.6
n-ヘキサン(鉱物油)	2	1.6	1.4	0.5未満	0.6
n-ヘキサン(動植物油)	2	1.6	3.3	0.5未満	0.7
ふっ素化合物	5	4	0.5	0.1未満	0.22
シアン	0.5	0.4	0.1未満	0.1未満	0.1未満
総クロム	0.2	0.16	0.04未満	0.04未満	0.04未満
六価クロム	0.3	0.24	0.04未満	0.04未満	0.04未満

【記号】・・・pH: 水素イオン濃度、BOD: 生物化学的酸素要求量、SS: 水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質

【単位】・・・pH除きmg/ℓ

環境測定データ (2)-2 宇都宮製作所

3. 大気関係 (各工場)

◆ 本工場 (航空宇宙CP・エコテクノロジーCP)

■ 大気 (大気汚染防止法)

設備	物質	規制値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
10tボイラー	NOx	250	200	80	76	78
	ばいじん	0.3	0.24	0.012	0.006	0.008
2tボイラー	NOx	180	144	78	75	77
乾燥炉	NOx	230	184	61	51	56
	ばいじん	0.2	0.16	0.001	0.001	0.001
コージェネ	NOx	600	480	158	157	158

【単位】 NOx : ppm、ばいじん : g/m³N、

◆ 南工場 (航空宇宙CP)

■ 大気 (大気汚染防止法)

設備	物質	規制値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
10tボイラー	NOx	250	200	88	82	85
	ばいじん	0.3	0.24	0.003	0.002	0.003
3tボイラー	NOx	180	144	124	120	120
	ばいじん	0.3	0.24	0.001	0.001	0.001

【単位】 NOx : ppm、ばいじん : g/m³N、

◆ 半田工場 (航空宇宙CP)

■ 大気 (大気汚染防止法)

設備	物質	規制値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
2tボイラー	SOx	1.5	1.2	0.07	0.02	0.04
	NOx	180	144	38	33	35
	ばいじん	0.1	0.08	0.002	0.002	0.002

【単位】 SOx : m³N/h、NOx : ppm、ばいじん : g/m³N、

◆ 半田西工場 (航空宇宙CP)

■ 大気 (大気汚染防止法)

設備	物質	規制値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
2tボイラー	SOx	1.5	1.2	0.01	0.01	0.01
	NOx	180	144	37	27	30
	ばいじん	0.1	0.08	0.002	0.002	0.002

【単位】 SOx : m³N/h、NOx : ppm、ばいじん : g/m³N、

4. PRTR

宇都宮製作所 (航空宇宙CP・半田工場除く)

(単位 : Kg/年)

物質番号	CAS番号	化学物質名	取扱量	大気排出量	水域排出量 (公共用水)	移動量 (下水道)	移動量	消費量	除去処理量	リサイクル量
30	25068-38-6	1-クロロ-2, 3-エポキシプロパン重縮合物	2,715				1,086	1,629		
40	100-41-4	エチルベンゼン	418	106				312		
63	1330-20-7	キシレン	4,656	2,274			793	1,589		
227	108-88-3	トルエン	26,025	18,226			5,053	2,746		
69*	none	6価クロム化合物	4,658			3	2,435	1,279	940	
合計			38,472	20,606		3	9,367	7,555	940	

宇都宮製作所 (航空宇宙CP・半田工場)

2007年度、半田工場および半田西工場については1トン以上使用したPRTR対象物質はありませんでした。

宇都宮製作所 (エコテクノロジーCP)

(単位 : Kg/年)

物質番号	CAS番号	化学物質名	取扱量	大気排出量	水域排出量 (公共用水)	移動量 (下水道)	移動量	消費量	除去処理量	リサイクル量
40	100-41-4	エチルベンゼン	6,605	4,016			1,605			984
63	1330-20-7	キシレン	17,995	10,941			4,373			2,681
227	108-88-3	トルエン	3,707	2,254			901			552
合計			28,307	17,211			6,879			4,217

環境測定データ (3) 埼玉製作所

産業機器カンパニー※2007年度工場サイトデータ

1. エネルギー、水、廃棄物関係※

■ CO₂排出量

項目	2007年度実績
CO ₂ 排出量 (ton-CO ₂)	8,718
1990年度を100とした場合の指数	75.2

電力および化石燃料（重油、軽油、灯油、ガソリン、都市ガス、LPG）の合計使用量を換算しています。
CO₂換算係数の出典：（社）日本自動車工業会（個別に把握した換算係数を使用している場合があります）

■ 水使用量実績

(単位：m³)

項目	2007年度実績
水使用量	32,321
1999年度を100とした場合の指数	84.4

■ 廃棄物・金属くず関係

(単位：ton)

項目	2007年度実績
金属くず	1,264
産業廃棄物・特別管理産業廃棄物	309
直接埋立	0
外部中間処理後埋立	0

※現在、当社には埼玉製作所という組織名称はありませんが、本報告書では便宜上産業機器カンパニーの生産工場を埼玉製作所と称する場合があります。

2. 水質関係

水質測定結果（下水道放流、北本市条例）

項目	規制値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5~9	5.4~8.6	8.7**	7.4	8.3
BOD	600	480	539**	162	298
SS	600	480	214	34	117
n-ヘキサン（動植物油）	30	24	9.2	0.5未満	5.6

【記号】……pH：水素イオン濃度、BOD：生物化学的酸素要求量

SS：水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質

【単位】……pH除きmg/l

※ pHおよびBODの自主基準値超過についての対応は、web編10A'-D'をご参照ください。

3. 大気関係

産業機器カンパニーには、大気汚染防止法の対象となる施設はありません。

4. PRTR

産業機器カンパニー

(単位：kg/年、ダイオキシン類のみ、mg-TEQ/年)

物質番号	CAS番号	化学物質名	取扱量	大気排出量	水域排出量	移動量	消費量	除去処理量	リサイクル量
40	100-41-4	エチルベンゼン	1,494	14			1,480	0	0
43	107-21-1	エチレンジクロール	2,394				2,394		
63	1330-20-7	キシレン	7,939	48	0	0	7,891	0	0
224	108-67-8	1, 3, 5-トリメチルベンゼン	1,050	4			1,046		
227	108-88-3	トルエン	12,153	154	0	0	11,999	0	0
299	71-43-2	ベンゼン	530	20			510		
合計			25,560	240	0	0	25,320	0	0

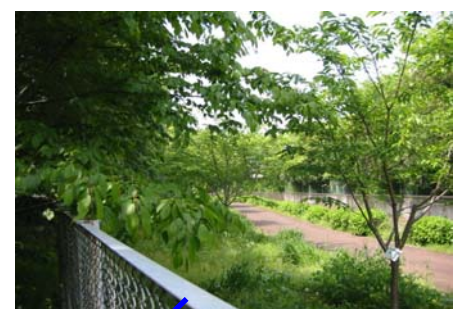
5. 法基準値超過の騒音測定地点について

2008社会・環境報告書38ページに記載しております騒音法規制値超過地点は、右の写真の場所となります。工場建物から敷地境界は接近しておりますが、この外側は遊歩道・河川となっており、一番近くにお住まいの方までは約150m離れており、過去に苦情等はお受けしていません。また、2008年度には換気扇ファン類の運転音低減対策を検討しています。



工場建物

敷地境界側



敷地境界フェンス

環境測定データ (4) 東京事業所

東京事業所2007年度サイトデータ

1. エネルギー、水、廃棄物関係

■ CO₂排出量

項目	2007年度実績
CO ₂ 排出量 (ton-CO ₂)	15,171
1990年度を100とした場合の指数	80.6

電力および化石燃料(重油、軽油、灯油、ガソリン、都市ガス、LPG)の合計使用量を換算しています。
CO₂換算係数の出典：(社)日本自動車工業会(個別に把握した換算係数を使用している場合があります)

■ 水使用量実績

(単位:m³)

項目	2007年度実績
水使用量	111,120
1999年度を100とした場合の指数	93.9

■ 廃棄物・金属くず関係

(単位:ton)

項目	2007年度実績
金属くず	153
産業廃棄物・特別管理産業廃棄物	277
直接埋立	0
外部中間処理後埋立	0

2. 水質関係

■ 東京事業所 NO.1排水最終研

■ 水質測定結果(下水道放流、三鷹市条例)

項目	規制値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.7~8.7	5.9~8.4	8.4	7.6	8.0
BOD	300	240	230	13	102
SS	300	240	140	14	69
n-ヘキサン(動植物油)	30	24	16	5未満	5.8
全窒素	120	96	52.8	3.7	32.5
全リン	16	12.8	6.3	0.4	3.5

【記号】……pH:水素イオン濃度、BOD:生物学的酸素要求量
SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
全窒素・全リンの規制値は日間平均値

【単位】……pH除きmg/l

■ 東京事業所 NO.2排水最終研

■ 水質測定結果(下水道放流、三鷹市条例)

項目	規制値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.7~8.7	5.9~8.4	8.4	7.2	7.9
BOD	300	240	110	1.5	32.8
SS	300	240	67	5	22.4
n-ヘキサン(動植物油)	30	24	10	1	5
全窒素	120	96	38.2	1.0	15.5
全リン	16	12.8	4.2	0.1	1.6

【記号】……pH:水素イオン濃度、BOD:生物学的酸素要求量
SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
全窒素・全リンの規制値は日間平均値

【単位】……pH除きmg/l

3. 大気関係

■ 大気測定結果(大気汚染防止法)

設備	物質	規制値	自主基準値	測定値
技術2号館	NOx	100	80	79
(暖房用)	SOx	対象外	対象外	0.001未満
	ばいじん	0.3	0.24	0.001

【単位】NOx:ppm、SOx:mg/h、ばいじん:g/m³

4. PRTR

東京事業所

(単位:Kg/年)

物質番号	CAS番号	化学物質名	取扱量	大気排出量	水域排出量	移動量	消費量	除去処理量	リサイクル量
40	100-41-4	エチルベンゼン	20,230	0	0	0	20,230	0	0
43	107-21-1	エチレンジクロール	4,043	0	0	0	4,043	0	0
63	1330-20-7	キシレン	91,877	2	0	0	91,875	0	0
224	108-67-8	1, 3, 5-トリメチルベンゼン	12,186	0	0	0	12,186	0	0
227	108-88-3	トルエン	273,627	15	0	0	273,612	0	0
299	71-43-2	ベンゼン	6,824	1	0	0	6,823	0	0
		合計	408,788	19	0	0	408,769	0	0

環境測定データ (5)-1 国内関係会社(5社)

◆ エネルギー、廃棄物関係

■ 2007年度エネルギー使用実績・CO₂排出量

	輸送機工業	富士機械	イチタン	桐生工業	スバルロジスティクス	5社合計	2001年度を100とした場合の指数
エネルギー使用量(原油換算kℓ)	614	5,001	7,276	266	608	13,765	96.1
CO ₂ 排出量(ton-CO ₂)	265	10,789	11,657	444	1,043	24,198	107.4

■ 2007年度廃棄物発生量・埋立量

	輸送機工業	富士機械	イチタン	桐生工業	スバルロジスティクス	5社合計	2001年度を100とした場合の指数
廃棄物発生総量(ton)	77	1,621	5,204	422	451	7,775	69.8
直接埋立量(ton)	0.2	13.0	0.7	0.3	0.3	14.5	8.0

◆ 水質関係(該当企業)

■ 輸送機工業

半田市公害防止協定

項目	規制値	測定値		
		最大値	最小値	平均値
pH	6~8	8.0	7.8	7.9
BOD	15	6.7	1.3	3.0
COD	(15)	8.8	2.8	4.9
SS	15	9.0	2.6	4.8
全窒素	30	2.2	0.8	1.2
n-ヘキサン	4	0.42	0.14	0.29

【記号】……pH：水素イオン濃度、BOD：生物学的酸素要求量
SS：水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
【単位】……pH除きmg/ℓ

■ 富士機械

本社工場(下水道法)

項目	規制値	測定値		
		最大値	最小値	平均値
pH	5.7~8.7	7.6	6.6	7.2
BOD	300	12	1	5.2
COD	-	10	1	5.8
SS	300	7	2	3.2
n-ヘキサン(鉱物油)	5	1	1	1

【記号】……pH：水素イオン濃度、BOD：生物学的酸素要求量、COD：化学的酸素要求量
SS：水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
【単位】……pH除きmg/ℓ

城南工場(水質汚濁防止法)

項目	規制値	測定値		
		最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	7	6.8	6.9
BOD	20	4	1	2.2
SS	20	2	2	2
n-ヘキサン(鉱物油)	3	2	1	1.2

【記号】……pH：水素イオン濃度、BOD：生物学的酸素要求量
SS：水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
【単位】……pH除きmg/ℓ

■ イチタン

工場排水(水質汚濁防止法)

項目	規制値	自主基準値	測定値		
			最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.0~8.4	9.7	6.6	7.4
BOD	25	20	4.2	0.6	2.8
SS	50	40	44	0.1未満	7.5
n-ヘキサン(鉱物油)	5	4	0.1未満	0.1未満	0.1未満

【記号】……pH：水素イオン濃度、BOD：生物学的酸素要求量
SS：水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
*：pH及びSSの規制値超過につきましては、緑地化工事水による1回のみ(7月測定)の突発要因であり、工事時の監視体制を確立する是正処置を施しています
【単位】……pH除きmg/ℓ

■ 桐生工業には特定施設はありません。

芳賀工場(下水道法)

項目	規制値	測定値		
		最大値	最小値	平均値
pH	5~9	7.3	6.6	6.9
BOD	600	3	1	1.6
COD	-	6	2	3.4
SS	600	4	2	3
n-ヘキサン(鉱物油)	5	1	1	1

【記号】……pH：水素イオン濃度、BOD：生物学的酸素要求量、COD：化学的酸素要求量
SS：水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
【単位】……pH除きmg/ℓ

■ スバルロジスティクス

納車整備センター排水(公害防止協定)

項目	規制値	自主基準値	測定値		
			最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.1~8.3	7.43	6.76	7.15
BOD	10	8	11.9	1.6	4.8
SS	10	8	4.6	1.7	3.3

【記号】……pH：水素イオン濃度、BOD：生物学的酸素要求量
SS：水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
*：BODの規制値超過につきましては、2月測定1回のみであり経過観察中です。
【単位】……pH除きmg/ℓ

環境測定データ (5)-2 国内関係会社(5社)

◆ 大気関係 (各企業)

■ 輸送機工業

半田市公害防止協定

特定施設名	測定項目	規制値	測定結果
暖房機	ばいじん	0.1	0.001
			0.004
			0.003

【単位】 ばいじん：g/m³N

■ 富士機械

大気汚染防止法

特定施設名	測定項目	規制値	測定値
本社工場 ボイラー	SO _x	0.28	0.01未満
	NO _x	-	63
	ばいじん	-	0.001未満
芳賀工場 ボイラー ①	SO _x	0.28	0.01未満
	NO _x	-	59
	ばいじん	-	0.001未満
芳賀工場 ボイラー ②	SO _x	0.28	0.01未満
	NO _x	-	65
	ばいじん	-	0.001未満

【単位】 SO_x：mN/h、NO_x：ppm、ばいじん：g/m³N

■ イチタン

大気汚染防止法

特定施設名	測定項目	規制値	自主基準値	測定結果	
				6月29日	12月18日
NⅢ ボイラー	SO _x	8	4	0.15	0.1
	NO _x	180	90	60	120*
	ばいじん	0.25	0.15	0.002未満	0.005

【単位】 SO_x：mN/h、NO_x：ppm、ばいじん：g/m³N

*NO_xの自主基準値超過については、自主基準値自体の決め方を含め検討しています。

■ 桐生工業、スバルロジスティクスには特定施設はありません。

◆ PRTR (該当企業なし)

■ 2007年度については、PRTR対象化学物質の年間取扱量が1ton(特定第1種指定化学物質は0.5ton)と以上に該当する企業ありませんでした。

◆ ISO14001 環境マネジメントシステム認証登録状況

企業名	認証取得日	審査機関
富士機械	2002年 6月	テュフ・ラインランド・ジャパン 株式会社
イチタン	2004年 3月	JQA (財) 日本品質保証機構
桐生工業	2004年10月	テュフ・ラインランド・ジャパン 株式会社
スバルロジスティクス	2004年 2月	JARI-RB (財) 日本自動車研究所 審査登録センター
輸送機工業	2007年 7月	従来はテュフ・ラインランド・ジャパン 株式会社より認証を受けていましたが、2006年8月25日に認証を返上し、改めて2007年7月に富士重工業宇都宮製作所の範囲拡大認証の形でJQA (財) 日本品質保証機構の認証を取得しました。 今後も宇都宮製作所と共にEMS活動を推進していきます